

# 1 平成29年度東海村一般会計決算の概況

## I 一般会計のあらまし

平成29年度一般会計の決算額は、歳入191億8,449万9千円、対予算執行率100.0%（前年度歳入216億9,463万7千円、対予算執行率99.8%）、歳出184億7,377万1千円、対予算執行率96.3%（前年度歳出211億3,043万6千円、対予算執行率97.2%）であった。

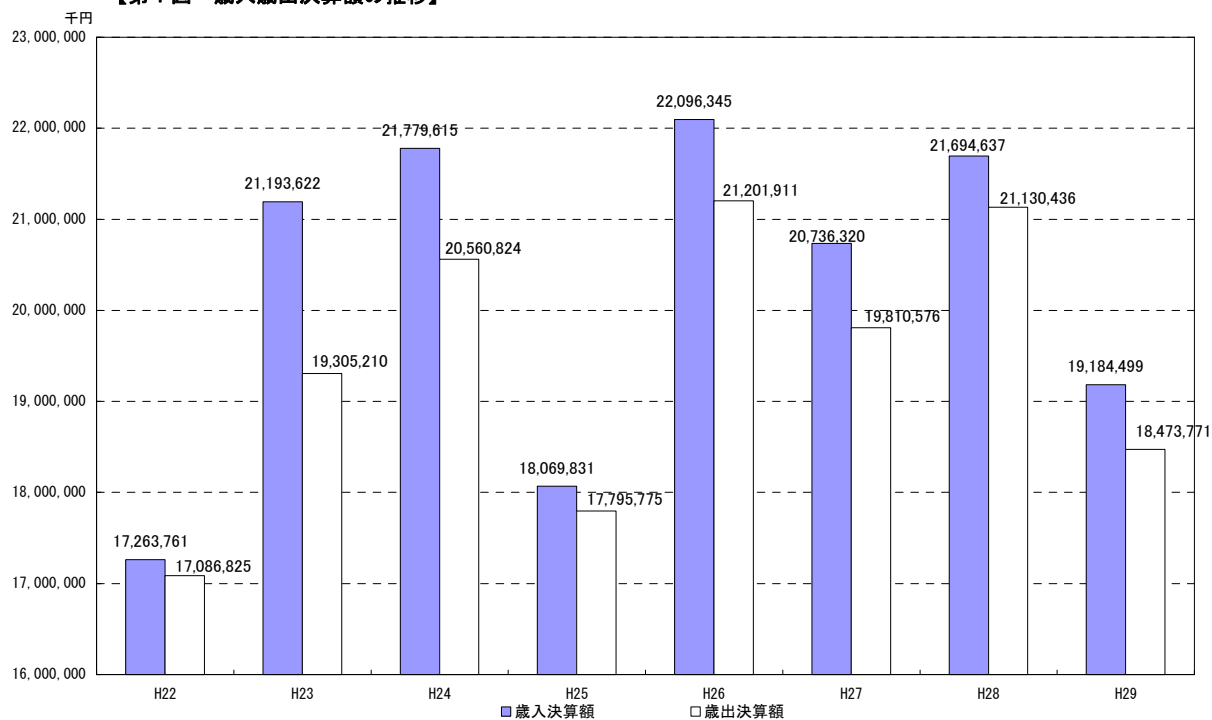
【第1表 予算額・決算額の対前年度比】

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比		
	金額	対予算執行率	金額	対予算執行率	増減額	増減率	
当初予算	18,984,000		20,026,000		△ 1,042,000	△ 5.2	
最終現計予算	19,091,080		21,208,711		△ 2,117,631	△ 10.0	
決算額	歳入	19,184,499	100.5	21,694,637	102.3	△ 2,510,138	△ 11.6
	歳出	18,473,771	96.8	21,130,436	99.6	△ 2,656,665	△ 12.6

前年度に比べて、歳入は、償却資産の経年減価等による固定資産税の減や電源立地地域対策交付金のうち平成28年度から2箇年交付された旧立地促進対策交付金相当分において、交付金総額のうち平成28年度に約8割、今年度に約2割交付されたことによる電源立地地域対策交付金の減、国の復興交付金を受けて実施してきた造成宅地滑動崩落緊急対策事業の終了に伴う東日本大震災復興交付金基金余剰金の国庫返還終了による減等により、25億1,013万8千円減少（伸率△11.6%）した。

歳出については、阿漕ヶ浦公園改修工事や東海駅西口広場再整備1期工事等に伴う建設事業費が増加した。その一方で、（仮称）歴史と未来の交流館建設基金積立金の減や造成宅地滑動崩落緊急対策事業の終了に伴う東日本大震災復興交付金基金余剰金の国庫返還完了等により、26億5,666万5千円減少（伸率△12.6%）した。

【第1図 歳入歳出決算額の推移】



歳入から歳出を差し引いた形式収支は、7億1,072万8千円で、そのうち翌年度に繰り越すべき財源9,968万円を差し引いた純剰余金である実質収支は、6億1,104万8千円となった。

なお、決算額を当初予算比較でみると、歳入は1.1%の増、歳出は2.7%の減であった。

## (1) 歳入について

主な歳入を科目別にみると

・村税は115億4,040万2千円（構成比60.2%）で、前年度比4億217万1千円の減（伸率△3.4%）であった。減少の主な要因は、固定資産税5億2,622万9千円の減（伸率△6.3%）によるものである。

【第2表 一般会計歳入科目別決算額】

(単位 千円, %)

科 目	平成29年度		平成28年度		差引増減額 A-B	増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
1 村税	11,540,402	60.2	11,942,573	55.0	△ 402,171	△ 3.4
2 地方譲与税	188,685	1.0	170,614	0.8	18,071	10.6
3 利子割交付金	8,670	0.0	4,731	0.0	3,939	83.3
4 配当割交付金	26,255	0.1	18,614	0.1	7,641	41.0
5 株式等譲渡所得割交付金	26,022	0.1	10,883	0.1	15,139	139.1
6 地方消費税交付金	645,149	3.4	601,866	2.8	43,283	7.2
7 自動車取得税交付金	33,783	0.2	23,014	0.1	10,769	46.8
8 地方特例交付金	30,597	0.2	26,875	0.1	3,722	13.8
9 地方交付税	60,352	0.3	95,829	0.4	△ 35,477	△ 37.0
10 交通安全対策特別交付金	5,577	0.0	6,084	0.0	△ 507	△ 8.3
11 分担金及び負担金	164,887	0.9	186,573	0.9	△ 21,686	△ 11.6
12 使用料及び手数料	182,250	1.0	184,847	0.9	△ 2,597	△ 1.4
13 国庫支出金	2,818,570	14.7	3,455,721	15.9	△ 637,151	△ 18.4
14 県支出金	893,887	4.7	1,119,235	5.2	△ 225,348	△ 20.1
15 財産収入	80,690	0.4	41,674	0.2	39,016	93.6
16 寄附金	600	0.0	1,056	0.0	△ 456	△ 43.2
17 繰入金	1,733,538	9.0	1,380,765	6.4	352,773	25.5
18 繰越金	564,201	2.9	925,744	4.3	△ 361,543	△ 39.1
19 諸収入	180,384	0.9	1,497,939	6.9	△ 1,317,555	△ 88.0
20 村債	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	19,184,499	100.0	21,694,637	100.0	△ 2,510,138	△ 11.6

・地方交付税は6,035万2千円（構成比0.3%）で、前年度比3,547万7千円の減（伸率△37.0%）であった。減少の主な要因は、東日本大震災からの復旧復興財源である震災復興特別交付税3,651万9千円の減（伸率△42.2%）によるものである。

・国庫支出金は28億1,857万円（構成比14.7%）で、前年度比6億3,715万1千円の減（伸率△18.4%）であった。減少の主な要因は、電源立地地域対策交付金のうち旧立地促進対策交付金相当分の交付において、平成28年度から2箇年交付されたが、交付金総額のうち平成28年度に約8割、今年度に残額約2割が交付されたことによる電源立地地域対策交付金6億909万8千円の減（伸率△28.6%）及び学校施設環境改善交付金（繰越明許費分）1,515万1千円の減（皆減）によるものである。

・県支出金は8億9,388万7千円（構成比4.7%）で、前年度比2億2,534万8千円の減（伸率△20.1%）であった。減少の主な要因は、役場庁舎原子力災害対策整備工事に係る原子力災害対策施設整備費補助金（繰越明許分）1億9,504万8千円の減（皆減）及び国体会場となる阿漕ヶ浦公園ホッケー場改修工事に係る第74回国民体育大会市町村競技施設整備補助金1億円の減（皆減）等によるものである。

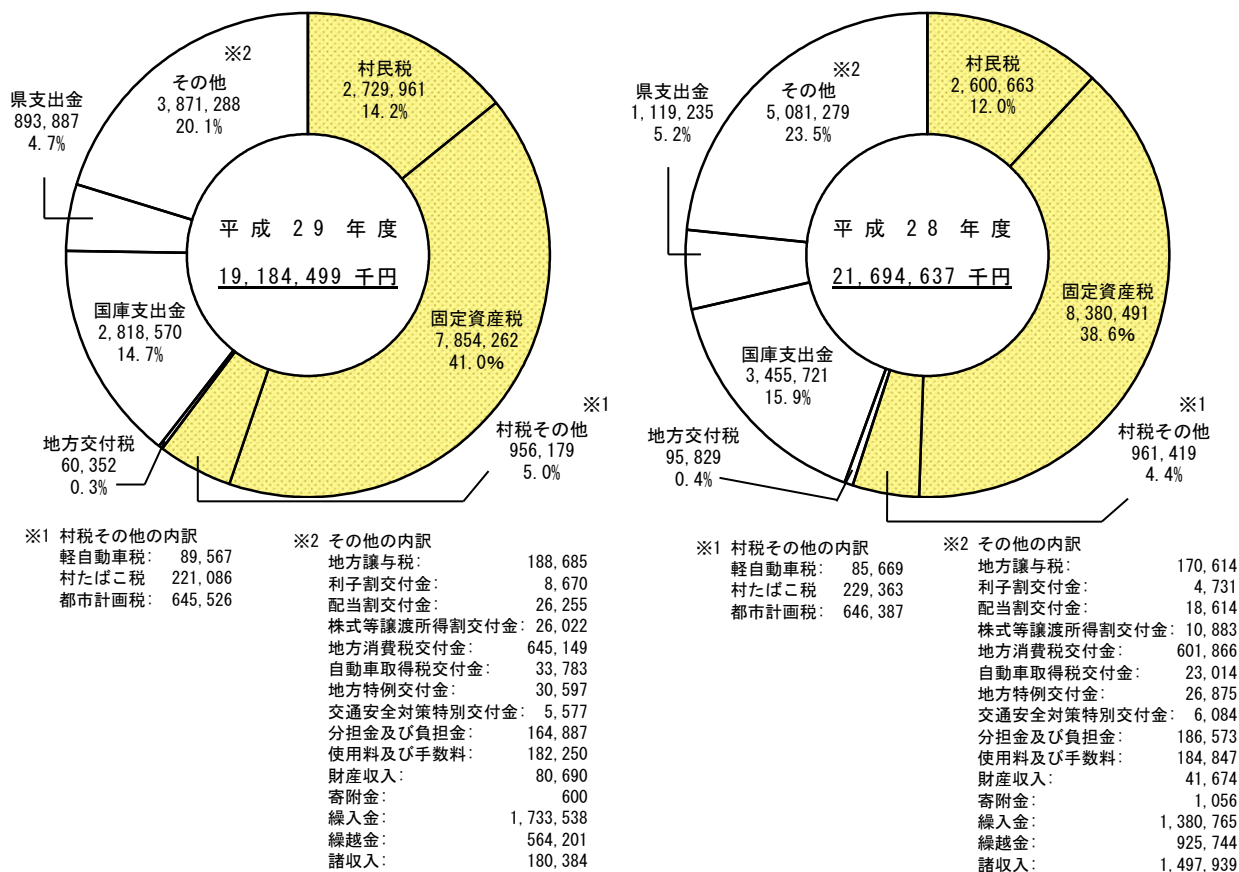
・繰入金は17億3,353万8千円（構成比9.0%）で、前年度比3億5,277万3千円の増（伸率25.5%）で

あった。増加の主な要因は、国体開催に合わせた東海駅西口広場再整備 1 期工事に係る東海駅西口再整備基金繰入金 3 億 1,820 万円の増（皆増）及び財政調整基金繰入金 3 億 1,759 万 8 千円の増（皆増）があげられる。その一方で、庁舎外装及び屋上防水改修工事や庁舎照明設備改修工事の終了に伴う公共施設維持整備基金繰入金 1 億 9,118 万 5 千円の減（伸率△66.9%）となった。

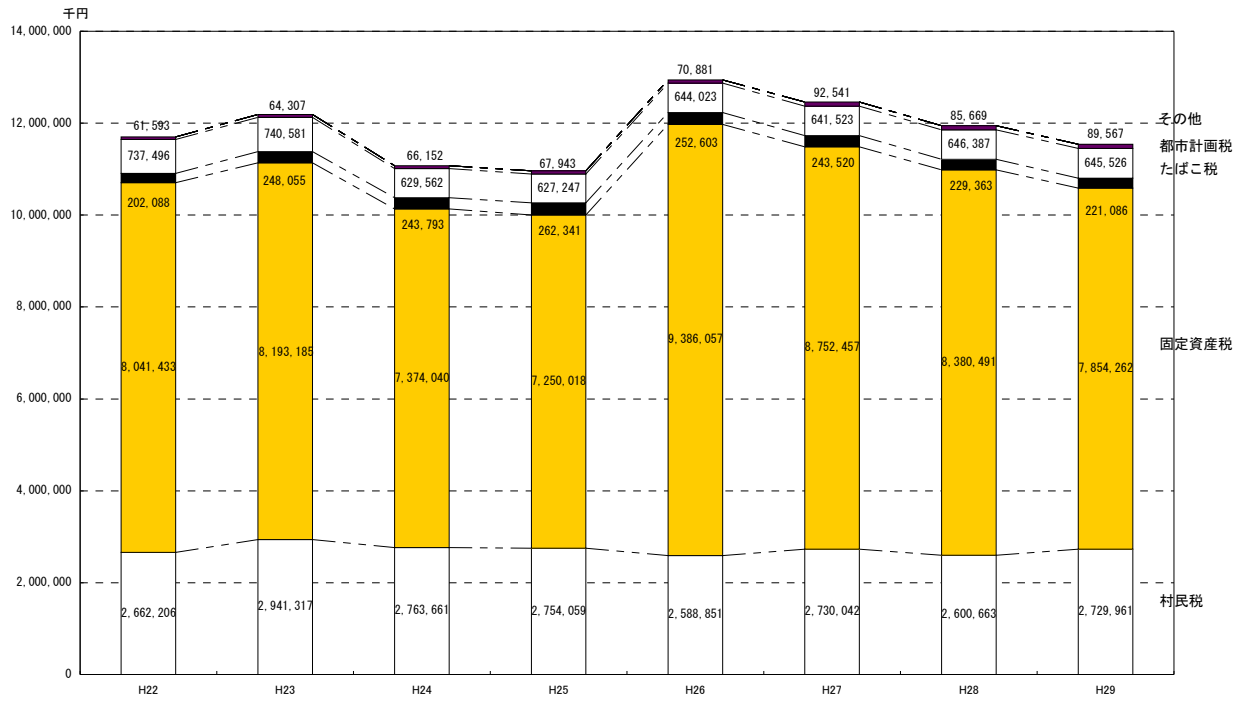
・諸収入は、1 億 8,038 万 4 千円（構成比 0.9%）で、前年度比 13 億 1,755 万 5 千円の減（伸率△88.0%）であった。減少の主な要因は、国の復興交付金を受けて実施してきた造成宅地滑動崩落緊急対策事業の終了に伴う東日本大震災復興交付金基金残余金の国庫返還が終了したため 12 億 5,457 万 8 千円の減（皆減）となった。

・原子力関係の村税収入は 38 億 261 万 1 千円（構成比 19.8%）となった。その内訳は、法人村民税 7,322 万円（構成比 0.4%）、固定資産税 33 億 3,835 万円（構成比 17.4%）、都市計画税 3 億 9,104 万 1 千円（構成比 2.0%）である。

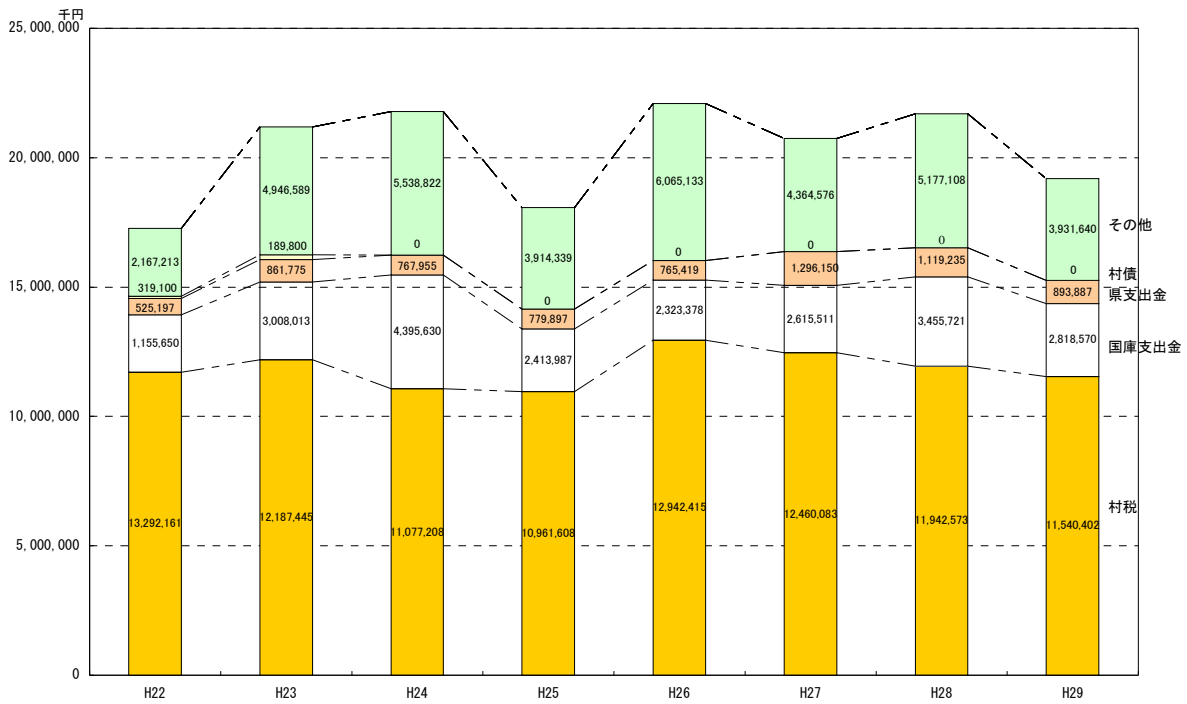
【第 2 図 科目別歳入状況】



【第3図 村税収入額の推移】



【第4図 歳入科目決算額の推移】



## (2) 歳出について

主な歳出を目的別にみると

・総務費は22億7,653万9千円(構成比12.3%)で、前年度比17億1,564万6千円の減(伸率△43.0%)であった。減少の主な要因は、国の復興交付金を受けて実施してきた造成宅地滑動崩落緊急対策事業の終了に伴う東日本大震災復興交付金基金返還金12億5,457万8千円の減(皆減)によるものである。

・民生費は51億2,107万円(構成比27.7%)で、前年度比6,507万4千円の増(伸率1.3%)であった。増加の主な要因は、自立支援給付費6,063万2千円の増(伸率11.6%)や施設型給付費5,722万2千円の増(伸率10.3%)によるものである。その一方で、百塚保育所内外装改修及び設備改修工事の終了に伴い6,966万円の減(皆減)となった。

・衛生費は19億7,468万6千円(構成比10.7%)で、前年度比2億6,559万7千円の減(伸率△11.9%)であった。減少の主な要因は、水道事業会計への出資金のうち取水場更新工事の終了に伴い、1億3,630万3千円の減(伸率△63.0%)に加え、ひたちなか・東海クリーンセンター施設負担金(起債償還分)の過年度借入に対する償還が進んだことに伴う5,643万6千円の減(伸率△26.6%)によるものである。

・農林水産業費は、5億4,449万円(構成比3.0%)で、前年度比9,175万2千円の増(伸率20.3%)であった。増加の主な要因は、東新川用排水路改修工事(第2期工事)の開始に伴う1億1,984万8千円の増(皆増)があげられる。その一方で、東新川用排水路改修工事(第1期工事)が事業進捗により3,605万円の減(伸率△44.0%)となった。

・商工費は、2億3,542万4千円(構成比1.3%)で、前年度比2,448万7千円の増(伸率11.6%)であった。増加の主な要因は、プレミアム付き商品券発行事業補助金の2,306万円の増(皆増)によるものである。

・土木費は42億1,928万2千円(構成比22.8%)で、前年度比4億4,857万6千円の増(伸率11.9%)であった。増加の主な要因は、国体開催に向けた阿漕ヶ浦公園改修工事5億3,578万8千円の増(皆増)及び東海駅西口広場再整備1期工事3億4,592万4千円の増(皆増)があげられる。その一方で、阿漕ヶ浦公園ホッケー場改修工事の終了に伴い3億5,094万6千円の減(皆減)となった。

・教育費は23億5,954万6千円(構成比12.8%)で、前年度比6億6,042万4千円の減(伸率△21.9%)であった。減少の主な要因は、(仮称)歴史と未来の交流館建設基金積立金の7億円の減(皆減)があげられる。その一方で東海南中学校格技場改修工事1億2,636万円の増(皆増)及びスイミングプラザスライダー改修工事8,812万8千円の増(皆増)となった。

・災害復旧費は309万円(構成比0.1%以下)で、前年度比1,968万7千円の減(伸率△86.4%)であった。減少の主な要因は、東新川の農業施設災害復旧工事(第1期工事)の進捗に伴う1,440万6千円の減(皆減)によるものである。

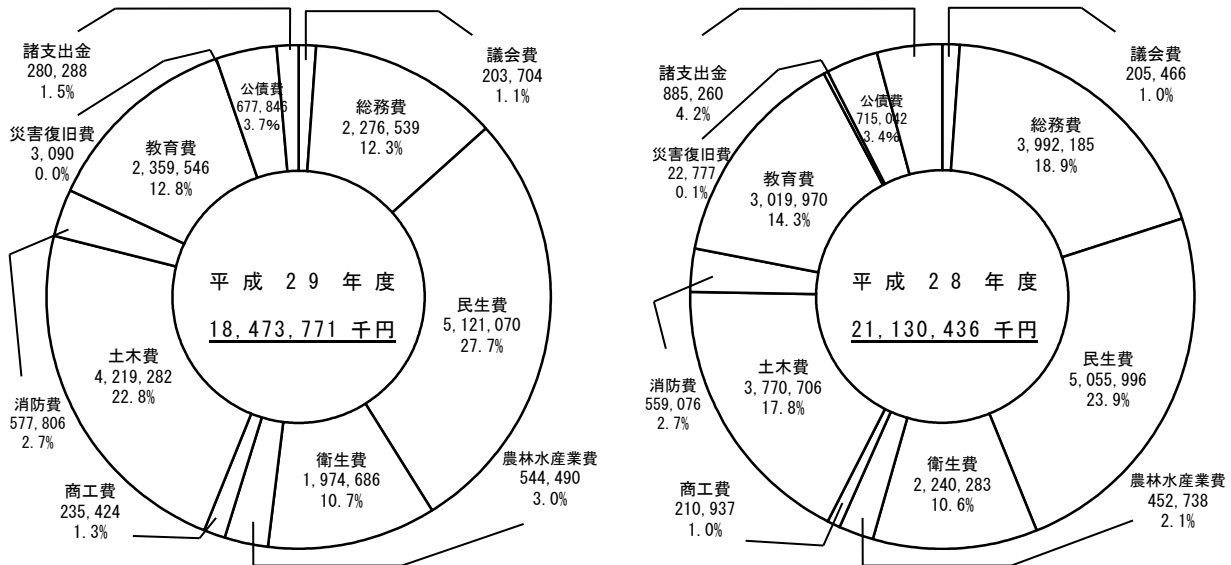
・公債費は6億7,784万6千円(構成比3.7%)で、前年度比3,719万6千円の減(伸率△5.2%)であった。減少の主な要因は、過年度借入れに対する償還が進んだことによるものである。

・諸支出金は2億8,028万8千円(構成比1.5%)で、前年度比6億497万2千円の減(伸率△68.3%)であった。減少の主な要因は、財政調整基金積立金2億368万9千円の減(伸率△42.2%)、公共施設維持整備基金積立金4億15万4千円の減(伸率△99.9%)によるものである。

【第3表 一般会計歳出科目別決算額】

科 目	平成29年度		平成28年度		(単位 千円, %) 差引増減額	
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	A-B	増減率
1 議会費	203,704	1.1	205,466	1.0	△ 1,762	△ 0.9
2 総務費	2,276,539	12.3	3,992,185	18.9	△ 1,715,646	△ 43.0
3 民生費	5,121,070	27.7	5,055,996	23.9	65,074	1.3
4 衛生費	1,974,686	10.7	2,240,283	10.6	△ 265,597	△ 11.9
5 農林水産業費	544,490	3.0	452,738	2.1	91,752	20.3
6 商工費	235,424	1.3	210,937	1.0	24,487	11.6
7 土木費	4,219,282	22.8	3,770,706	17.8	448,576	11.9
8 消防費	577,806	3.1	559,076	2.7	18,730	3.4
9 教育費	2,359,546	12.8	3,019,970	14.3	△ 660,424	△ 21.9
10 災害復旧費	3,090	0.0	22,777	0.1	△ 19,687	△ 86.4
11 公債費	677,846	3.7	715,042	3.4	△ 37,196	△ 5.2
12 諸支出金	280,288	1.5	885,260	4.2	△ 604,972	△ 68.3
合 計	18,473,771	100.0	21,130,436	100.0	△ 2,656,665	△ 12.6

【第5図 科目別歳出状況】



性質別にみると

- ・義務的経費（人件費，扶助費，公債費）は65億4,560万2千円（構成比35.4%）であり，償還の進捗により公債費が減となったが，施設型給付費や自立支援給付費に係る扶助費の増により，前年度比1億3,076万8千円の増（伸率2.0%）となった。
- ・投資的経費（普通建設事業費，災害復旧事業費，失業対策事業費）は24億3,195万6千円（構成比13.2%）であり，阿漕ヶ浦公園改修工事や東海駅西口広場再整備1期工事により増となった一方で，役場庁舎原子力災害対策整備工事や国体会場となる阿漕ヶ浦公園ホッケー場改修工事の終了により，前年度比1億2,776万1千円の減（伸率△5.0%）となった。
- ・その他の経費のうち，物件費は31億5,264万5千円（構成比17.1%）であり，前年度比8,360万1千円の減（伸率△2.6%）となり，補助費等は，23億4,506万8千円（構成比12.7%）であり，東日本大震災復興交付金基金返還金の国庫返還完了などにより前年度比11億2,609万6千円の減（伸率△32.4%）となった。また，積立金は6億1,182万6千円（構成比3.3%）であり，（仮称）歴史と未来の交流館建設基金積立金及び東海駅西口広場再整備基金積立金の減により，前年度比13億9,678万8千円の減（伸

率△69.5%)となり、繰出金は28億5,967万3千円(構成比15.4%)であり、公共下水道事業特別会計繰出金等の増により、前年度比5,678万円の増(伸率2.0%)となった。

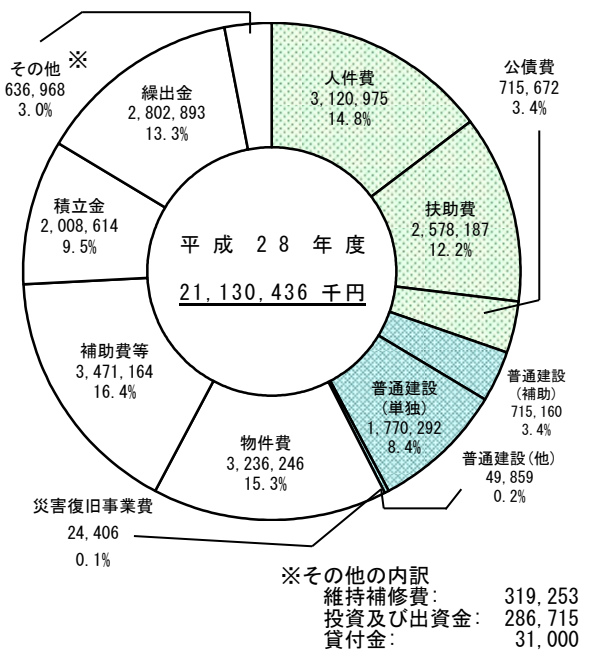
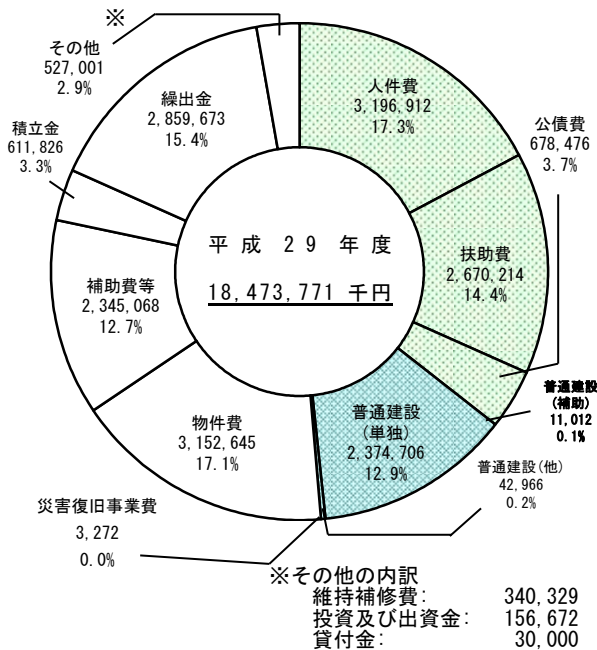
【第4表 一般会計歳出性質別決算額】

科 目	平成29年度		平成28年度		差引増減額 A-B	増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
義務的経費	6,545,602	35.4	6,414,834	30.4	130,768	2.0
人件費	3,196,912	17.3	3,120,975	14.8	75,937	2.4
扶助費	2,670,214	14.4	2,578,187	12.2	92,027	3.6
公債費	678,476	3.7	715,672	3.4	△37,196	△5.2
投資的経費	2,431,956	13.2	2,559,717	12.1	△127,761	△5.0
普通建設事業費(補助事業)	11,012	0.1	715,160	3.4	△704,148	△98.5
普通建設事業費(単独事業)	2,374,706	12.9	1,770,292	8.4	604,414	34.1
普通建設事業費(その他)	42,966	0.2	49,859	0.2	△6,893	△13.8
災害復旧事業費	3,272	0.0	24,406	0.1	△21,134	100.0
その他経費	9,496,213	51.4	12,155,885	57.5	△2,659,672	△21.9
物件費	3,152,645	17.1	3,236,246	15.3	△83,601	△2.6
補助費等	2,345,068	12.7	3,471,164	16.4	△1,126,096	△32.4
積立金	611,826	3.3	2,008,614	9.5	△1,396,788	△69.5
繰出金	2,859,673	15.4	2,802,893	13.3	56,780	2.0
その他 ※1	527,001	2.9	636,968	3.0	△109,967	△17.3
合 計	18,473,771	100.0	21,130,436	100.0	△2,656,665	△12.6

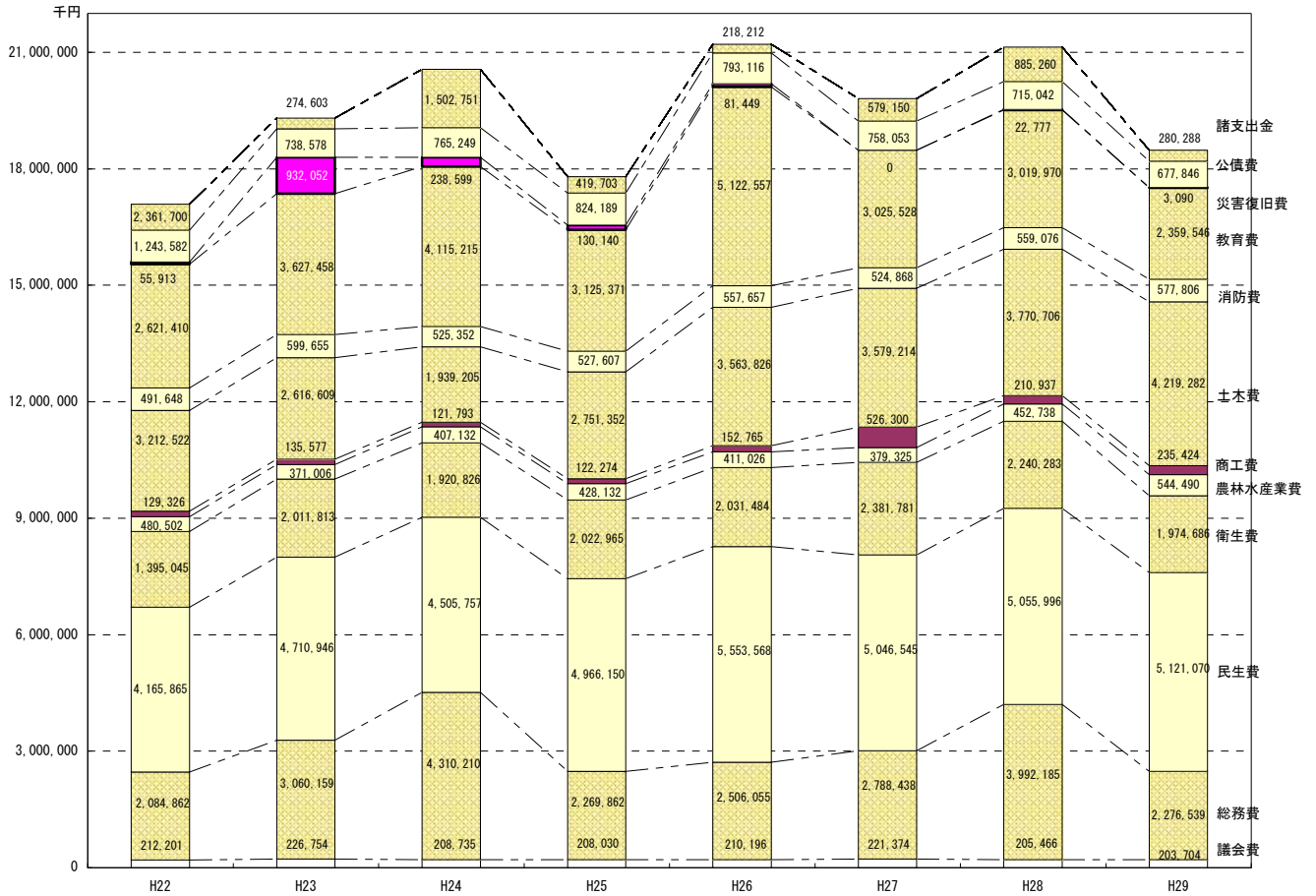
注) 性質別決算額は、統計上の分類が異なるため、同一名称であっても科目別決算額と異なる場合がある。

※1 維持補修費、投資及び出資金、貸付金

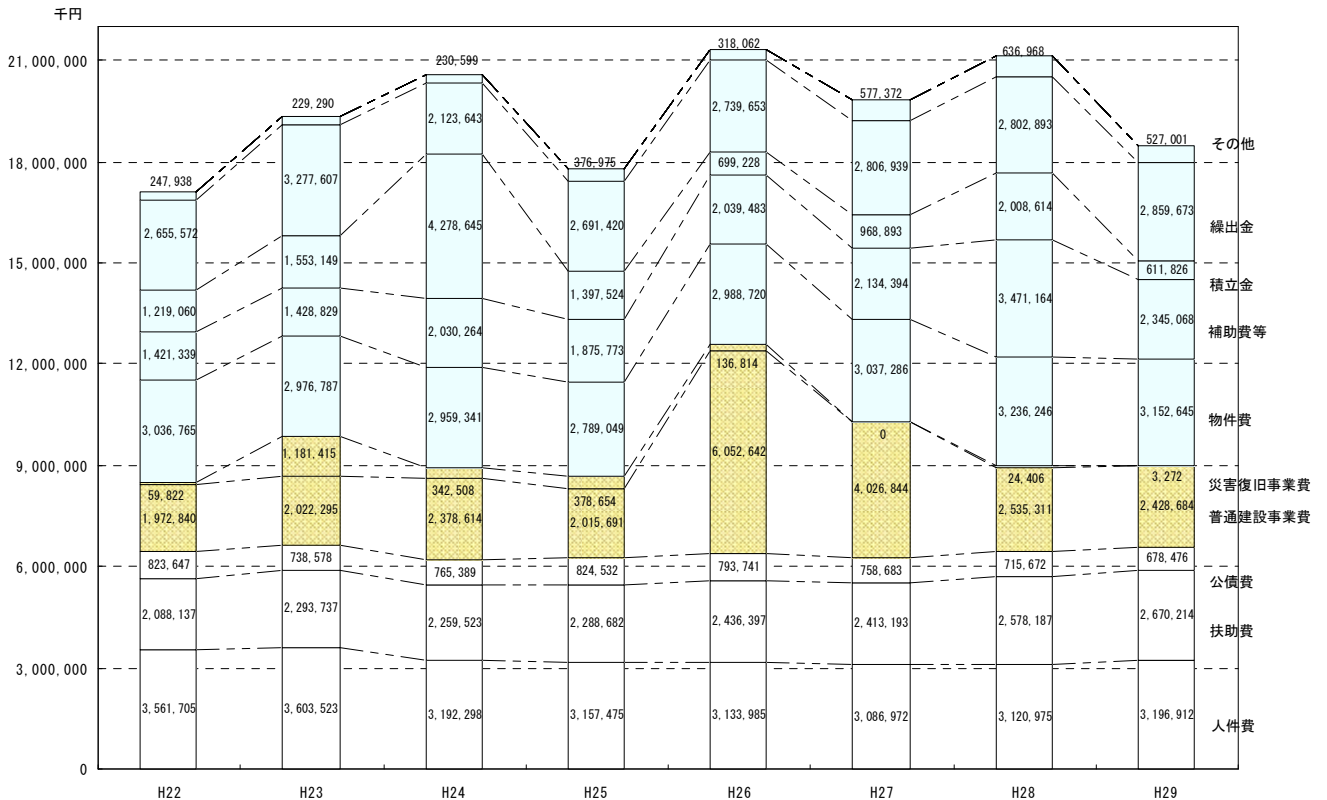
【第6図 性質別歳出状況】



【第7図 科目別歳出内訳の推移】



【第8図 性質別歳出内訳の推移】





### (3) 地方消費税率の引上げに伴う対応について

税率引上げによる地方消費税交付金の増加分は、社会保障施策（「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」）に要する経費に充てるものとされている。

平成29年度決算における地方消費税交付金の総額は6億4,514万9千円となり、前年度比4,328万3千円の増であった。

このうち社会保障施策財源分は2億6,293万8千円で、前年度比1,877万5千円の増となっており、下記の社会保障施策に財源として充当した。

【第5表 引上げ分の地方消費税交付金充当事業】

(単位 千円)

事業名	決算額	特定財源		一般財源	一般財源のうち引上げ分の地方消費税交付金相当額	
		国県支出金	その他			
社会福祉	障害福祉サービス事業	590,579	405,251	0	185,328	46,194
	公立保育所運営管理事業	75,141	0	57,276	17,865	4,453
	小計	665,720	405,251	57,276	203,193	50,647
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	280,250	96,189	0	184,061	45,878
	介護保険事業特別会計繰出金	476,987	2,771	0	474,216	118,201
	小計	757,237	98,960	0	658,277	164,079
保健衛生	予防接種事業	104,281	0	0	104,281	25,993
	一般健康診査事業	90,580	1,436	0	89,144	22,220
	小計	194,861	1,436	0	193,425	48,212
合計	1,617,818	505,647	57,276	1,054,895	262,938	

### (4) 都市計画税の使途について

都市計画税については、都市計画法に基づいて行う都市計画事業費等に要する費用に充てるために課される目的税であり、平成29年度の都市計画税は、6億4,552万6千円となり、前年度比86万1千円の減であり、下記の都市計画事業の財源として充当した。

【第6表 都市計画税充当事業】

(単位 千円)

事業名	決算額	左のうち対象経費	都市計画税充当額	対象経費に対する充当率
都市計画税(歳入)	645,526	-	-	-
都市計画税充当事業(歳出)	3,175,046	1,842,292	645,526	35.0%
都市計画公園整備事業	587,577	587,577	134,915	23.0%
公共下水道事業特別会計繰出金事業	893,443	397,879	160,736	40.4%
中央区画整理雨水排水路整備事業	189,013	189,013	28,403	15.0%
区画整理事業特別会計繰出金事業	827,167	827,167	316,308	38.2%
地方債元金償還事業	677,846	14,466	5,164	35.7%